

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	地域安全推進事業（南区）				事業番号	215-008	
担当部署名	南区役所	局	-	部	自治推進		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
			有	取組の方向性	① 防犯環境の整備				
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数				
			有	現状値	1,195件(2019年)		目標値	900件(2025年)	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール16 平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1	
			有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置				
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※不同意性交等、不同意わいせつ、公然わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい				
			有	現状値	913件(2022年)		目標値	900件(2025年)	
2	関連計画								
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例					

事業の概要

5	事業の実施主体	各区		
6	事業の対象	南区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等	対象数	単位
			131,015	人
7	事業の目的	堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。		
8	事業内容	○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、校区自治連合会等への防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議の上、戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 ・過去に犯罪が発生した場所や、夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所に、行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・LED防犯灯更新補助金において、校区自治連合会等への蛍光灯型等の防犯灯からLED防犯灯への更新補助を実施。 ・地域設置防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○特殊詐欺被害防止 ・特殊詐欺の被害が特に多い高齢者世帯を対象として、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音機の無償貸与事業を実施。 ・特殊詐欺被害撲滅への決意表明を契機とした、「さかい運動」を基軸とした啓発の強化及び特殊詐欺の発生状況に応じた迅速な対策を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	大阪重点犯罪認知件数（南区）	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	140	133	126	126
			実績値	189	121		
			達成率	65%	109%		
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	戦略的公設防犯カメラの設置・運用台数（累積）	台		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	125	125	125	
			実績値	125	125		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数の減少のため、警察と協議の上、戦略的に設置した防犯カメラであり、機器の故障や映像の不具合が発生しないよう、設置後の適切な維持管理が不可欠であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		運用台数					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（南区）	事業番号	215-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト ※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	12,051	16,235	37,131	27,942	37,035
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他（公共施設等特別整備基金繰入金）	0	0	20,010	11,591	20,010
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	12,051	16,235	17,121	16,351	17,025
14	人件費（b）	2,460	2,430	2,430	2,430	2,520
15	年間経費（c）=（a）+（b）	14,511	18,665	39,561	30,372	39,555

事業費の内訳（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	その他報償費	決算		100	100	堺市防犯事業補助金	決算		1,819	1,819
		予算		105	105		予算		1,853	1,853
	消耗品費	決算		1	1	堺市青色防犯パトロール活動補助金	決算		1,520	1,520
		予算		30	30		予算		1,595	1,595
	電気使用料	決算		338	338	堺市青色防犯パトロール車両修繕等補助金	決算		104	104
		予算		273	273		予算		600	600
	施設等修繕料	決算		0	0	堺市LED防犯灯更新補助金	決算		11,591	0
		予算		100	100		予算		20,010	0
	機械・機器等借上料	決算		12,469	12,469		決算			
		予算		12,469	12,469		予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 年度末時点の住民基本台帳人口（南区）	人	133,705	131,015
	② 上記①にかかる年間経費	千円	18,665	30,372
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	140	232
	算出についての説明等	市民1人あたりの防犯事業費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・令和6年度に新たに実施したLED防犯灯への更新補助の影響により、前年度と比較して単位当たり経費が大幅に増加しているが、その他の経費については前年度と同水準で推移していることから、費用対効果についても前年度と同水準であると考えられる。 ・引き続き、防犯灯・防犯カメラ設置による防犯環境の整備や、青色防犯パトロール活動等の地域による自主防犯活動、警察と連携した啓発などの取組を継続的に進めることで、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現する。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・防犯灯・防犯カメラの設置等による防犯環境の整備によって、区内の車上ねらいや自転車の盗難等の犯罪認知件数が減少傾向にあり、令和6年度の大阪重点犯罪認知件数の目標を達成している。 ・一方で、令和6年度の区内の特殊詐欺犯罪認知件数は前年度を上回っているが、自宅の固定電話機に取り付ける自動通話録音装置の無償貸与や「さかい運動」を基軸とした啓発を行い、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現に寄与している。
----	--